



2017年 VEC 10大ニュース



今年もベンチャー企業は順調で、大型の倒産ではなく新しいビジネスアイデアと共に新規参入も増えております。VEC関西も交流会の開催、「てんこもり」の発行、来訪者とのご相談、IAGなど他の機関とのネットワークの構築など多忙な日々をおくってきました。この1年を振り返って、整理してみました。

1. 交流会は今年10回開催し毎回ほぼ40名を超す方がご参加いただきました。
特に女性の参加が増えたように思います。
2. 「てんこもり」を毎月発刊、今年の12月号で第159号になります。
スタッフがうれしい悲鳴を上げております。
3. 新年交流会（2月開催）は大阪大学 浅田教授から今話題のロボットのお話を頂きました。大盛況でした。
4. ベンチャー支援機関と市川理事長との情報交流会（7月開催）を開催しました。
活発な意見交換があり、今後も継続できればと考えております。
5. 「ベンチャー白書2017」が11月に発刊されました。1冊税込み 5,400円です。
ベンチャー関係の方はご購入よろしくお願い致します。
6. VEC創立の時からの会員、柳野国際特許事務所 柳野所長が「知財功労賞」を特許庁長官から表彰されました。
おめでとうございます。
7. 中国で留学やベンチャーを約10年間体験された、すみれナレッジ代表岡部佳子氏が「中国人観光客の財布を開く80の方法」（新潮新書）を発刊。インバウンド関係者などにご好評を頂いています。
8. 女性起業家の応援プロジェクト「LED関西」にVECはサポーターとして今年も参画しています。
プレミアムクラブと共に当支部・濱本女史が大活躍です。
9. 今年も高校生が英語でビジネススキルとビジネス英語を短期集中で習得するプログラムである“GTE”が和歌山市で開催されました。ご存知一般社団法人カピオングループが主催され、VEC市川理事長もシリコンバレーのジャストン・グラス先生や現地高校生とともに参加、サポート致しました。
10. 中部地区の大学生ベンチャー支援機関やニュービジネス協議会、キャピタルなどと連携について名古屋や大阪で情報交換を行ないました。

我々の一年、VEC関西支部も少人数で懸命にやってきましたが、本当にベンチャーの方々に役に立ったのかといわれると分かりません。発展的なご意見、ご批判お待ちしています。

VEC関西支部 支部長 本田 英行

「ベンチャー白書2017 発売！ 事業法人様のオープンイノベーションに必携の白書！」

発行日

媒体

定価

発行場所

電子版

2017年11月8日

PDF+エクセル

5,400円

・VECのHP ・DLマーケット

冊子版

2017年11月22日

紙製本

5,400円

・全国の書店 ・オンライン書店

※お申込みはVEC東京本部（TEL：03-3230-8902）又は関西支部（TEL：06-6263-0366）でも受付しております。

AI（人工知能）

日本経済新聞の記事に「AIによる代替可能性の高い職業」というのがあり、公認会計士85.9%、社会保険労務士79.7%、司法書士78.0%、弁護士1.4%、中小企業診断士0.2%と記載されていたことに大変驚きました。

ロボット導入が進み、自動化による人の仕事や作業が代替されていることや、IoTによる改革は少子高齢化社会に必要ですが、知的職業がAIに取って代わるという記事は衝撃的です。

AIがやるより人間の方がコストパフォーマンスがよければ、代替されることはないでしょう。開発において多額の追加費用が必要でなく、現行の人間に高い報酬を払っているということで、言語と論理力を使う知的職業が代替される可能性が高いということです。

将来AIの進化により仕事がなくなるというより、働き方が変わるのでしょう。

AIの技術進歩については、Googleの「アルファ碁」がトップ棋士に勝利したことは世界に大きな衝撃を与えました。人の能力を上回るAI(人工知能)が格段に進歩しています。

人工知能に関する研究領域には、「機械認識」や「ディープラーニング（深層学習）」の基礎分野と「画像認識」、「音声認識」、「自然言語処理」などの応用分野があり、「ディープラーニング」のブレークスルーがAIの飛躍的な進化に貢献しています。

和歌山のコミュニティFMでは、AIアナウンサーが最新のニュースや天気予報をアナウンスしています。放送エリアの小さなコミュニティFMではアナウンサーの確保が難しい、深夜、早朝、大雨や災害時などは特に難しい。AIアナウンサーを試みている理由として、東日本大震災の際に住民に避難を呼びかけ続け、防災無線に命を賭けた女性職員の存在があったそうです。AIがあれば彼女は救えたとFMの代表は思われています。

日常生活ではインターネットの検索エンジンやスマホの音声応答アプリ、掃除ロボットや人型ロボットの実用化など私たちの日常の身近な商品・サービスに組み込まれ始めています。将来は、自動運転車や自立型のドローン、自動運転トラクター、スマートマシーン（自律的に動く機械）接客ロボット、執事ロボットなども誕生しそうです。高度に進化したコンピュータの処理能力とソフトウェア技術によって実現するAIには、IoTやビッグデータの活用と並んで私たちの生活を大きく変える期待が寄せられています。本格的な普及時代が到来したAIは、これから私たちの暮らし、産業、社会をどのように変えていくのでしょうか。

はしもと経営研究所 小中企業診断士 M B A 橋本 豊嗣

兵庫県立大学大学院 客員教授

（独）中小機構 チーフアドバイザー



～高齢者セミナー（それでも歴史は繰り返すか）（後編）

7. 明治27年朝鮮半島に東学党の乱が起こるやいなや直ちに朝鮮半島に軍事進出し勝利するも結果的に三国干渉を招き、日清に続き大国ロシア相手の日露戦争を引き起こしてしまった（最近の研究でバルティック艦隊はアフリカ喜望峰経由33千キロを航行し疲弊しきっていた。ロシア革命で国内が揺るぎ始めていた。日本も軍事予算が底をついていた。薄氷の勝利であった）
8. 日露戦争勝利、日韓併合から満州経営の成功が軍部の自信過剰に繋がり、太平洋戦争の大敗北をもたらし、米国G H Q支配による軍事国家の解体につながった。
9. 戦後復興のきっかけとなった第一次朝鮮戦争のマッカーサー将軍の原爆使用が認可されていれば、第3次世界大戦の悲惨な結果がもたらされていたかもしれないが、逆にこの時の38度線設定が今日の金一族の核保有国家に走らせたのも事実あります。以上見ただけでも朝鮮半島地政学リスクは100年近く続いており、とてもとても1～2年で安定化する問題ではないんです。
10. それに対し、我が国は2020年末には日銀の国債保有は700兆に迫る中、アベノミクスはシムズ理論（金融政策が限界があるなら財政政策を積極的に取り入れる。それも国民がこれで成長を確信するなら財政問題は解消するという、もはや経済学ではなく宗教論の域）と言う米経済学者の理論導入も検討されており、結果的に国債購入はもはや止められる段階は過ぎている。日銀は買って買って買いまくらざるを得ない（米国もEUも500兆前後で資産購入策は辞めたのに、日本だけ野放団に経済再生というスローガンの下に続けざるを得ない）戦後最大級の課題を内外に抱え、戦後の成長特にバブル崩壊の失われた日本を支えてきた国債（余りにも安易な依存で、租税体系をいじるという努力を放棄）が略発行停止に追込まれ、国家予算構造の大変革（我が班は日本が変わらざる得ない第三の外圧と称している）を迫られる中で老後を過ごさざるを得なくなってきた。日本民族は歴史学者も正常性バイアスが極めて高く『そんな不都合なことは起きない。起きないとひたすら信じる。情報分析がへたくそな民族だと言っている』先の太平洋戦争の顛末をみれば解る。小泉総理の言う『昔 陸軍 今 国債』は成長一本槍のアベノミクスのピークの東京オリンピックが迫る中では全くのお蔵入りである。

<次ページにつづく>

- 11、日銀の国債購入のどこが問題なのかと反論者（後述する統合政府論）が多いが。年80兆もの国債が日銀に移転するなか、日銀占有率50～70%とほぼ一対一のプレー構造に変化する中で、財務省も国家負担を軽減することは最大の使命と思い（金融機関の5%強制応札義務、指値買いオペによる利回り固定化、発行額の70%を占める借換債の処理が実態である。今のゼロ金利債、40年債にドンドン振り替える）そのことに邁進するが、結果的にそれが合成の“ごびゆう”となる。即ち債権市場から見れば限りなく永久無利子国債化（債権の劣化、不良債権化）に向かって突き進んでいるとしか言えない。近頃、この日銀の国債購入策の出口論が少しづつ囁かれ始めたが、0.1%の上昇にも総力上げて抑え込みにかかるぐらいだから出口論なんてのは成立しない。金利上昇は安倍内閣にとってもやや鬼門である。黒田総裁は出口にはいろんな手段があり、誰でもできると発言し2018年4月の退任に向けて準備に入っている。総裁はこの政策の結果の恐ろしさを解っており、とても安倍総理との心中は避けたいところである。日本の国債市場崩壊させた日銀総裁という歴史の教科書に載ることだけは避けたいはずです。正に幕末の徳川慶喜の心境である。数年前独メルケル首相が来日した際、安倍総理に財政の事をもっと真剣にアドバイスされたが、馬耳東風メディアも一切、報じない。
- 1990年代からオオカミ少年の如く国債暴落が言われてきたが、仮に大量の売りが出ても、日銀の全量購入ではやそれは無い。同じく財政破綻と言う言葉もメディアで長らく唱えられてきたが、50兆の税収がある限り破綻はない。あるのは歳出の削減のみである。このやりとりを見て日銀は政府の子会社（政府日銀一体統合）なのだからいつでも債権債務は相殺出来るのだから日本はアベノミクスが始まってから無借金国になっていると若手エコノミストが主張し始めた。
- 政府－日銀統合 a/c 国債 政府日銀当座預金 国債 民間銀行日銀当座預金（国民預金）債務超過額 結局 民間当座預金、債務超過額が残り、こんな都合のいい話は100%ない。2020年代は日銀の国債保有700兆、日銀の債務超過、長期金利急上昇による新発国債の発行停止等戦後経済の総決算が求められる時代になる。
- 12、もうひとつの最大テーマである大量破壊兵器を持った北朝鮮国家（4～5年内には達成か）の行く末ですが、東アジアの 専門家筋ではこんな大胆な予測をする。
- 【戦後世界の秩序と警察官を担ってきた米国G1の時代は既にブッシュ政権時代で終わっており、ロナルド・レーガン、カール・ロビンソンの戦略空母軍団がすごすごと日本海を去っていく姿は米国が最早、軍事先制攻撃を諦めた証左（北の軍事報復能力が極めて高く、日韓の被害が余りにも大きい。安倍総理の会見で壊滅的打撃を受ける大量の化学兵器を保有を認めている。もともと米共和党は朝鮮半島に興味はない。マティス国防長官も戦争シミュレーションでこの戦争はできないと断言）であり、これに対抗するに米国防省によると北がミサイル発射時に同時爆破する究極のミサイル防衛しかあり得ない。しかし略実現は難しく結局は第二次ボツダム会談（敗戦後の日本の処理を会議）的なものが4～5年先に米中露にて行われ、第一次の米国ペースとは裏腹にG2時代を担う中国による朝鮮半島全体の管理（極論すれば、在韓米軍と中国人民解放軍との入れ替え）というような米側の大誤謬歩がない（中国が本気になる施策）と北の軍事国家解体はできないであろう。文在寅大統領が登場するのは中国管理による統一朝鮮への歴史的流れのかもしれない。中国が日本のバブル崩壊が米側の要請で鬼平こと三重野日銀総裁が急激に金利を上げたことが中心になりその後の日本の低成長のきっかけとなったことを熟知しているのと同じように、古代高句麗の血の流れを引き継ぐ北朝鮮は太平洋戦争を研究し、真珠湾奇襲攻撃のような大国米国への先制攻撃を絶対仕掛けることはなく、報復能力を高めていけば、必ず活路があると信じている。そうなんです38度線の引き直しと在日米軍の充実しか当面対応できない。南ベトナム敗戦のような韓国民の大量流出もあり得るかもしれないし、ひょっとして生産年齢人口激減に悩む日本にとって朗報になるかもしれない】
- 13、高度成長とは裏腹にオイルショック、バブルの発生、崩壊、アジア金融危機、リーマンショックという激動を経験してきた団塊世代は外は朝鮮有事、内は政府債務と個人金融資産が拮抗し、国家予算構造の大変革の中で老後を過ごさざるを得ないだろう。今、この世を去りつつある大正・昭和一ヶタ世代は比較的年金に守られながら老後を過ごせたが、果たしてマイナンバーで資産を国家に管理される（2020年前後に銀行既設口座と連結される）団塊世代は？

(2017年7月記)

日本生産性本部認定コンサルタントによる財政問題研究会
歴史問題研究班 班長 不動産鑑定士 山口 孝

戦後73年目の光と影

今年は戦後の昭和20年8月から73年目に入っています。その歴史の中で光と影を体験した一人として未来の日本を支える若い人達に伝える責務の一端として私の感想と実感を述べて置きます。好きな言葉に“歴史に学ぶ”と言う箴言があります。今の現況を鑑みると危機的状況にあり、日々悪化の一途を辿っている様子です。要因は戦後の敗戦国の日本の対応に大きく起因している。江戸時代から明治、大正、昭和と先人が營々と築いてきた“人間教育”と言う大きな資産を捨て去り戦勝国の方のまま自らの頭と脚で考える事無く、健となっていた弱者を労わり、強さを鍛える武士道をはじめ教育勅語や德育と言った“人間らしさ”を育成する大切な教育を置き去りにして経済一辺倒を目指してきた事が最大の要因です。

先人が築いてきた人間教育と言う大切な資産を日々食い尽している状況です。東日本大震災で米軍がトモダチ作戦で水や食料が数日間届かない地区のお婆さんにやつと手渡そうとした時、その人は兵士に“私の事はいいから、もっと難渋している人が先に居るからそちらを先にして”と言われた米軍が日本人の優しさと強さに感動しメディアで大々的に報じられた事は周知の事です。海外では我先にと殺到する状況を自然に見聞きしている人達には驚愕だったと思います。

司馬遼太郎氏のエッセーや小説にも度々登場し日本も植民地化しようとの目論見とその調査で幕末に来日した英國人のアーネスト・サトウやロシアの通訳官も異口同音に日本人の優しさ、律義さ、それに教育水準の高さに接して本国へ日本の植民地化の不可能なる事の意見書を送っています。この事実も米軍のトモダチ作戦の感動と本質は同じです。

先人が營々と築いてきた資産も高齢者を中心に僅かばかり残っているのが現状です。

最近では大企業がグレー化、ブラック化している事を多く見聞きします。そして弱者である小さな子供達へのイジメ問題や虐待、高齢者や障害者に対する暴力や果ては殺戮まで、毎朝、新聞のページをめくるのが恐くなります。我家にも現況に不安と焦りを感じる人達が時折訪れますが多く、子供の頃に大連で終戦を迎え、突然のソ連軍の攻撃に母親と命からがら帰国された人もおられ、その人は今の日本の様子を大手新聞の短歌、俳句欄に投稿され、先般は拉致問題をテーマとした短歌が激賞され幾度も入選を果し、不安とストレスを紙面にも表現し続けておられます。私達の仲間内では将来の日本再生へのキーワードを一言で表現すれば“教育”であると理解しています。

百年の計を図るは人を育てよの箴言通り教育の中心は幼児や小さい子供達への教育であります。政治家でこの事柄に一番一所懸命になっているのが安倍首相です。メディアにはその教育問題で少々イジメられていますが自信と誇りを以って進めて欲しいと皆が願っています。友人の経営者は日本に新聞、TV等のメディアにも方向性を与える所謂、“知の巨人”が存在しなくなってしまったがその事が影が増々大きくなる要因であると喝破しています。50年前の学生時代に私にとっては智の巨人以上の存在である安岡正篤氏の著書を貪り読んだ思い出があります。

氏は陽明学の大家でもあり、終戦の詔勅を起草した事でも知られています。

30年以上前に鬼籍に入られたので泉下で切歎扼腕しておられると思います。高名な政治家、実業家へ多くの提言、助言を残してこられた氏ならば安倍首相に何と助言、提言されるのかを夢想しながら秋の夜長に氏の著書を紐解きながら少しばかりの楽しい一時を一杯のコーヒーと共に過ごしています。

(記) 2017.10.1 ブランメゾン株式会社 代表取締役 白屋 健二

～VEC関西より～

・「てんこもり」を始めて、もう13年も経つですね。VEC関係者が様々なご意見を発信する情報誌として、一応の成果を確信しています。そして、いつまでも継続して行きたいものです。継続は大きな力となりますので我々の思いを長く継承できることを願っています。（本田）

・今年もあっという間に過ぎた1年でした。大きな病気も怪我もなく健康で仕事に遊びにと過ごせたように感じております。これからもVECでの出会いは大切にしていきたいと思っております。皆様有難うございました。来年もどうぞよろしくお願い申し上げます。（藤本）

・早いもので2017年が過ぎ去ろうとしています。今年は名古屋での交流会に何度か参加し、関西だけでなく他府県の活動も勉強させて頂きました。特に大学生発のベンチャー起業が面白く感銘しました。来年も色々な方々とお会いできるのが楽しみです。（濱本）

・新年を迎えるにあたり皆様から示唆に富んだメッセージを頂き、またこの1年間ご寄稿賜わりました方々に感謝いたします。1月号からは発行月を3ヶ月毎に変更しましてさらに充実した内容を目指して参ります。来年もVECをよろしくお願い申し上げます。（澤村）

★次回 交流会のご案内 （1月の交流会開催はございません）
・平成30年2月9日（金）午後6時から ・場所：綿業会館
・講師：本田技研工業株式会社 主幹 溝端 健二 様

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293